

第 4 回 館山市議会定例会会議録
(第 3 号)

1 昭和61年12月16日（火曜日）午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 25名

1番 神田 守隆
3番 山中金治郎
5番 横溝 功
7番 榎本 春光
9番 福原 勤
11番 飯田 義男
13番 石井 昌治
15番 渡辺 昭夫
17番 近藤 好雄
21番 吉田勇治郎
23番 伊賀 多朗
25番 五十嵐 昇
27番 安西 益男

2番 田沢 勝信
4番 小宮 利夫
6番 生稻 陸
8番 日下 君敏
10番 川名 正二
12番 石井 謀
14番 伊藤幸太郎
16番 松下 正己
19番 黒川 平治
22番 林 豊
24番 流山源次郎
26番 石井 正

1 欠席議員 1名

20番 石井 武敏

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 飯野 芳郎
経済部長 安西 良一
教育委員会
教 育 委 員 会 長
正 木 高 剛

助 役 小倉 澄男
市長公室長 斉藤 武男
民生部長 渡辺 弘
水道課長 石井 敏夫
教 育 委 員 会 長
教 育 福 原 修

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程（第3号）

昭和61年12月16日午前10時開議

日程第1 議案第59号 昭和61年度館山市一般会計補正予算（第6号）の専決処分の承認について

議案第60号 館山市職員給与条例の一部を改正する条例

- 日程第 2 { の制定について
議案第 6 1 号 館山市半島振興対策実施地域における固定
資産税の特例措置に関する条例の制定につ
いて
- 日程第 3 { 議案第 6 2 号 昭和 6 1 年度館山市一般会計補正予算（第
7 号）
議案第 6 3 号 昭和 6 1 年度館山市国民健康保険特別会計
補正予算（第 2 号）
議案第 6 4 号 昭和 6 1 年度館山市ユースホテル特別会
計補正予算（第 1 号）
議案第 6 5 号 昭和 6 1 年度館山市水道事業特別会計補正
予算（第 1 号）
議案第 6 6 号 昭和 6 1 年度館山市国民宿舎事業特別会計
補正予算（第 1 号）
- 日程第 4 請願第 5 号 国家機密法反対の意見書の提出をもとめる
請願書

開 議 午前 10 時 03 分

◎議長（伊賀多朗君） 本日の出席議員数 25 名、これより第 4 回市議
会定例会第 3 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

◎議長（伊賀多朗君） 日程第 1、議案第 59 号昭和 61 年度館山市一
般会計補正予算（第 6 号）の専決処分の承認についてを議題といたしま
す。

これより質疑を行います。御質疑ありませんか。——御質疑なしと認
めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託の省略

◎議長（伊賀多朗君） お諮りいたします。

本案については、委員会の付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(伊賀多朗君) 御異議なしと認めます。よって、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論を行います。討論ありませんか。——討論なしと認めます。よって、討論を終結いたします。

採 決

◎議長(伊賀多朗君) これより採決いたします。

本案を承認することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

◎議長(伊賀多朗君) 御異議なしと認めます。よって、本案は承認することに決しました。

議案の上程

◎議長(伊賀多朗君) 日程第2、議案第60号及び議案第61号の各議案を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

◎議長(伊賀多朗君) これより質疑を行います。

通告がありますので発言を許します。

1番議員神田守隆君。御登壇願います。

(1番議員神田守隆君登壇)

◎1番(神田守隆君) 議案第61号館山市半島振興対策実施地域における固定資産税の特例措置に関する条例の制定についてお尋ねをいたします。

一定の製造用設備の設置、増設あるいは工場用地に対する固定資産税を3年間にわたり軽減しようとするものですが、この不均一課税の対象についてであります。農漁業、観光業あるいは製造業にあっても1900万円を超える設備投資はしないというような小企業あるいは零細企業

などの場合は、この不均一課税の軽減の対象にはなりません。半島地域の振興計画はこれから決定する段階に進むことになろうかと思うわけですが、こうした製造業だけを対象にする軽減措置というのは半島振興計画の趣旨から考えた場合、整合性がないのではないかと思うわけであり、この点で半島地域の振興策としては大変問題があるかと思ひます。

そこで、なぜ1900万円を超える製造設備についてだけをこの軽減の対象にしたのか、その理由についてお聞かせをいただきたいと思ひのであります。

次に、固定資産税の減収額については、地方交付税で補てん措置がなされるとしておるわけですが、交付税で担保されるのは75%で、25%の留保財源相当分は市の減収になるのではないかと思ひのでありますが、不均一課税による市財政への影響はどのようなものになりますか、御説明をいただきたいと思ひます。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、御案内のように半島振興法は法第1条及び第4条に規定するとおり、産業、水資源、さらには教育文化など社会的、経済的な基盤を広域的にかつ総合的に振興しようとするものでございます。

この中で、製造業の立地等につきましては、法第11条により振興、雇用の増大につながる施策としてその推進を図るため、特に税制上、あるいは財政金融上の手段の1つとして不均一課税を行った場合、交付税の補てん措置が講ぜられることになっているわけでございます。

したがいまして、本市といたしましても、その趣旨に従いまして条例の制定をお願いしようとするものでございます。

第2点、不均一課税による市財政への影響はどうかということでございますが、不均一課税に伴います減収については、地方交付税によって補てんされることになっております。

その方法は、基準財政収入額によって100分の75が措置されることになっております。したがいまして、課税軽減額の100分の25が

実質歳入減となるものでございます。

以上、答弁を終わります。

◎1番（神田守隆君） 法の趣旨にのっとって——この製造業設備について法律でそういう形で軽減措置が出てきたんだ、それにのっとって市としてはやられたんだということなんでありますけれども、少し見方を変えまして、それはそれとして、国で出されてきたものにやったんだ、しかし半島振興計画全体から言いますと、いわゆる第2次産業と申しますか、こういうものだけではなくて、やはり総合的に第1次産業、あるいは第3次産業、あるいはその他いろんなサービス業と申しますか、こうした広い視野に立って地域の振興を図る必要がどうしてもあると思うんです。

市の方でも海洋性リゾートタウンだとかいろんな構想も出ていますが、こうした市の施策との関係から見ましてもこうした製造用設備だけを対象にするというのは必ずしも半島振興計画全体の中では適当ではないというふうに思うんです。国から出てきたものだからとりあえずということなんでしょうけれども、こういう点について他の産業分野、あるいは零細な事業分野、こういうものも振興が必要だろう、こういうふうに思うんです。それを税制問題を通じて市としては考えていくとか、いやほかの方法があるんだとか、いろんなことがあろうかと思うんですけれども、こういう製造業ばかりではなくて他の振興分野についてもこれに見合うような、やはりこれだけをとという考え方ではおかしいのではないかと。1つ考え方の問題としてその辺についてどういうふうにお考えになっているかお聞かせ願いたいと思います。

◎市長公室長（斎藤武男君） 製造業以外の他の産業の振興はどうかという関連でございまして、この関係の計画策定の作業につきましては現在県で進めているところでございしますが、さらに県におきましては、この半島振興法が積極的に国に採択されまして推進できるようなことで、積極的に要望しておわけてございます。まず半島振興対策事業の優先的な採択をひとつ国でやっていただきたい、それから、半島振興に係る税制、財政、金融措置の一層の充実を国の予算の中で組み入れてほしい、こういうような要望をしておるところでございまして、これに基づ

きまして国土庁におきまして大蔵に対して62年予算の中でこれらの実現を積極的に図ってほしいというようなお話は伺っておるわけでございます。

◎1番(神田守隆君) 今のお話ですと、他の産業分野についても半島振興計画の中で税制、財政、金融面、いろいろな面で振興策をという要望を市としても出している、こういうことなんでしょうね。

1つだけ、最後ですからお聞きしたいんですが、半島地域の振興計画まだ未決定だということで、しかも市としては財政、金融、いろいろな面を含めて総合的に要望しているという段階ですね、今の時点で。税の問題——固定資産税の軽減についてだけが突出してこの時期に出てきたというのがどういう理由なのか、他の振興計画全体との位置や何かははっきりしない段階でこれだけが出てきた——もっと総合的な形で出てくるならばまた考えようもあるんですが、これが今の段階で他の諸課題とは切り離されて出てきたというのは何か特別な事情があるのかどうか、その辺についてはどのようにお考えになっているかお聞かせをいただきたいと思います。

◎市長公室長(斎藤武男君) この半島振興法の法の趣旨が——設立の関係でございますが、議員立法というような形で、いわゆる半島なるがゆえに過疎であり、地域の発展が遅れている地域に対しまして今回議員立法で設けられたものでございますが、その中で特にいわゆる雇用の促進を図るために製造業等の関係につきまして税制措置を講じておるといふようなものでございます。

◎1番(神田守隆君) 私の聞いているのは、この時期にこの問題だけがなぜ出てきたのかな、その理由は何か——承知していないというなら承知しないで結構ですけども、その辺の理由はあるのかどうかということなんですが……。

◎市長公室長(斎藤武男君) この時期というのは何を指しておっしゃっているのか、その意味がちょっと……。

◎1番(神田守隆君) 半島振興のためにいろいろな金融、財政、税制、そういうことで助成措置が必要だ、市としてもそういうようなことで要望を出している、県において現在計画策定が進んでおって大体年度内に

は国の計画決定も出るかと思うんです。そういう段階なわけです。その計画が出てきて、全体として半島振興をどう進めるかというような大きな柱が出た中で、そういう中で税制の問題をどうしよう、金融の面でどうしよう、そういう全体計画の中でこうした問題が出てくるならばそれはそれで十分理解できるんだけれども、他の問題とは切り離してこの税制だけが突出して今の段階に出てきた、全体の計画が決定されていない段階ですね、これは何か理由があるんですかということを知っているんです。

◎市長公室長（斎藤武男君） 半島振興法によりまして、その施行令、昭和61年6月の27日付でこの不均一課税というものが施行になったわけでございます。したがって、その法に基づきまして今回お願いするものでございます。

◎1番（神田守隆君） 終わります。

◎議長（伊賀多朗君） 以上で1番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。

◎2番（田沢勝信君） 関連して、議案第61号もう少し詳しく説明をお願いしたいんです。

今回、特に半島振興法に指定された地域に係る税制面の優遇、これは市の税ですからこういうふうに提案されているわけですが、県でも今審議されているというふうに伺っているんですけれども、事業税等の優遇措置も県の方で審議されていると思うんですが、全体像をもう少し明らかにしていただきたいと思うんです。

というのは、先ほどお話がありましたように、今回の半島振興法が議員立法で国の法律として決まった、その際、いわゆる財政問題——どこまで財政措置をするんだということが各党の中で種々論議があったそうです。そういう経過を踏まえて当面製造業関係のいわゆる税制措置を含めて改善をしながら振興を図るんだ、そういうことで進んでいるというお話を伺っているんですが、今回、県及び各町村がとれる税制措置これも検討されていると思うんですが、その全体像をもう少し説明をしていただきたいと思うんです。

○総務部長（飯野芳郎君） 今回の市税の特別措置につきましては、県の地方課の指導を受けまして関係市町村が同一步調でやっていこうということで、ほとんどの管内の市町村は12月の議会で提案をする予定でございます。

次に、県の不均一課税の状況でございますけれども、県も現在開会中の県会におきまして県税条例の提案をしているわけでございますけれども、その中身といたしまして、まず事業税の不均一課税をしようということになっております。これは通常の率の2分の1に相当する税率を初年度にとるということになっております。2年度目には通常の4分の3に相当する税率、3年度目には通常の8分の7に相当する税率をとろうということになっております。

第2点目といたしまして、不動産取得の不均一課税をしようということでございますけれども、100分の0.4——これは通常の10分の1に相当する税率ということでございますけれども、100分の0.4の不均一課税をしようということでございます。

3番目に、県が課税いたします固定資産税の不均一課税ということでございますけれども、県が課税いたします固定資産税は大規模な償却資産に対しての固定資産税でございますけれども、これは今回提案しております市の税率と同様に初年度目は100分の0.14、2年度目が100分の0.35、3年度目が100分の0.70ということになっておりまして、実施地域につきましては当然今回実施されます18市町村が対象になるわけでございます。

○議長（伊賀多朗君） 他に御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（伊賀多朗君） ただいま議題となっております議案第60号及び議案第61号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託をいたします。

議案の上程

○議長（伊賀多朗君） 日程第3、議案第62号乃至議案第66号の各議案を一括して議題といたします。

質 疑 応 答

○議長（伊賀多朗君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

1番議員神田守隆君。御登壇願います。

（1番議員神田守隆君登壇）

○1番（神田守隆君） 議案第62号61年度館山市一般会計補正予算第7号について御質問いたします。

議案書の13頁、歳入であります。特別交付税としてこの補正の財源に6996万9000円計上されているわけではありますが、この特別交付税を財源として算定をしたのはどういう根拠に基づくものであるのか。特別交付税についてはどの程度まで確実に今後見込めるというふうに踏んでおられるのか御説明をいただきたいと思います。

次に、15頁寄附金であります。一般寄附金としまして1511万5000円が計上されておりますが、寄附金としてはかなりの額ということですので、この寄附金の内容についてももう少し詳しく御説明をいただきたいと思います。

次に、17頁議会費ということで共済費、地方公務員共済組合に対する負担金34万1000円減額の補正がされております。この地方公務員共済組合に対する負担金の減額は各款項目ごとに共済費の減額ということで計上されているわけであります。議案説明によりますと、市町村職員共済組合に対する負担金率の引き下げに伴う共済費の減額等によるとされているわけではありますが、この負担率の引き下げについて御説明をいただきたいと思います。

次に、27頁清掃総務費の中で工事請負費ということで711万3000円の減額補正——旧藤原衛生処理場貯溜池埋戻工事請負費ということで711万3000円の減額補正がされておるわけであります。この衛生処理場の跡地につきましてはさら地にして返すということが当初の約束であったと思うのでありますが、今回はこれを海岸ごみの埋め立て

用地として使うことになったための不用額、市にとっては大変都合のいい話で埋め戻しの費用はかからないし、海岸ごみの処理はできるということでもまさに一石二鳥ともいうべきことだろうと思うんです。それだけにちゃんとこの問題についてはしておかなければならない責任もあるかと思うんです。地主さんには迷惑をかけてはならないと思うのでありますが、海岸ごみの中身については有害なものがあるとはならないと思うのですが、海岸ごみのごみ質といいますか、これはどのようなものであるのか、またこの埋め戻しの期間についてはどの程度ということでお話ができておるのか、また地主さんへの補償とかそういう点についてはどのような約束、契約になっておるのか、その辺についての御説明をいただきたいと思います。

次に、36号であります、小学校の学校管理費として需用費220万、光熱水費、水道使用料ということで計上されております。また37号中学校の学校管理費ということで需用費140万、同じく光熱水費、水道使用料ということでそれぞれ計上されているわけであります。当初予算の水道使用料は小学校の関係ですと1250万ということですから220万の増額はこれだけでみましても20%近くの増額ということになるわけです。需用費ということで申しますと、この間円高差益還元というようなことで電気料金等が大分安くなってきておるという点でもあらうかと思うんです。こうした点での流用してもなお不足するというのだとすれば大変な増額になるんじゃないか、こういう懸念を持つわけがあります。こうした水道使用料がふえた理由について小学校あるいは中学校についても御説明をいただきたいと思うのであります。

以上、御答弁によりまして再質問をさせていただきたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長(半澤良一君) お答えをいたします。

まず、特別交付税の見込みについてでございますが、当初予算におきまして毎年12月にルール項目により積算交付されます見込み額5000万円を計上しているところでございます。本年度決算見込み額といたしましては、前年度の交付額1億7611万1000円及び地方交付税総額の伸び等から前年度を下回らないことが期待できますので、今回の

補正財源といたしたわけでございます。

次に、一般寄附の内訳でございますが、現在、工事を進めております船形小学校講堂の改築に伴い、同校に就学いたしております船形児童学園を有する東京都から1500万円、川名漁港局部改良事業関係で2万円、また船形漁港工事関係で9万5000円、合計1511万5000円の補正をお願いするものでございます。

次に、地方公務員共済組合に対する負担金の減額でございますが、御承知のとおり高齢化社会の到来等の社会経済情勢の変化に対応し、公的年金制度の長期的安定と整合性ある発展を図るため、公的年金制度の一元化等の改革の一環として本年4月1日から地方公務員等共済組合法が改正されたわけでございます。この趣旨は現行の給付水準並びに負担水準のまま推移すれば将来財政的に破綻を来すという見通しから、公務員の年金についても厚生年金と同一水準に是正し、負担と給付の上昇を防ぐ措置がとられたものでございます。これに伴い共済組合に対する長期負担金が当初予算計上時点より1000分の12.2引き下げられるとともに負担金の基礎となる給料月額限度額が46万円から37万6000円に引き下げられたこと等により減額しようとするものでございます。

旧藤原処理場貯溜池埋戻事業の減額補正についての御質問でございますが、まず海岸ごみの内容につきましては、主に海岸に漂着する海岸砂の混ざった竹及び竹の葉と海藻類でございます。従来、海岸ごみの処分につきましては、海岸におきまして焼却、埋め立てを行ってまいりましたが、海岸保全の観点からも好ましいことではございませんので、燃えるごみについては海岸で燃やし、燃えないごみについてのみ埋め立てるものでございます。

なお、借用地につきましては、今後2、3年の埋め立てが可能と考えております。その間、賃貸料を払い、終了後は整地をして返還することになっております。

次に、小学校、中学校管理費の需用費の増でございますが、当初予算で学校水道使用料を積算しますとき、過去3年間の状況、あるいは校舎、体育館の増改築による使用増などを勘案して推計をいたしているところ

でございますが、今回、補正増をお願いいたします水道使用料は、小学校費で220万円、中学校費で140万円でございます。

理由といたしましては2点ございます。その1点は、本年度当初予算の積算資料となりました59年度が異常渇水期で節水こまの取り付け、あるいはプールの開始を相当日数遅らせたことなどがございまして、結果として予算計上がきつい数字になったわけでございます。次に、2点目は、予測していない事故が発生をいたしたわけでございます。小学校におきまして那古及び館山小学校、中学校では2中、3中、以上4校いずれも地下埋設の水道管が電解腐食により損傷いたしまして、漏水したことが原因でございます。

以上、答弁を終わります。

◎1番（神田守隆君） 東京都からの寄附ということで、1500万という多額の寄附をいただいたということで大変市の財政にとっては喜ばしいことだと思うんですが、通常こういう公共団体間の寄附ということについてはいろいろ問題もあろうかというふうに思うんですけれども、この寄附の金額については当然市と東京都でしかるべく話し合いが行われていたんだろうと思うんですが、こうしたことについての市の考え方といいますか、それはどういうふうな考え方に立って、東京都との間で交渉されたのか、その辺を御説明をいただきたい。寄附金ということになれば理由はなしにもらうというのが寄附金ですから、本来の趣旨からすれば、なかなか御答弁いただけないのかもしれないけれども、その辺についてお話ができればお願いしたい。

それから、衛生処理場の埋め戻しの関係であります。2、3年の間ということで、そうすると、確かに今海岸の漂着ごみを埋めるというようなことをやってきて、今回は、燃えるものは焼却するけれども、燃えないごみについてはここで埋め戻すというふうなことでやるんだ、それも大体2、3年だということで、その先はどうなるかなという心配が依然としてあるわけなんです。やはり基本はごみが出なければいいんですね。私も那古で浜を散歩なんかしますとえらく汚れているんです。率直に申しまして流木だとか、竹、それからプラスチック、いろんなものがたくさん海には流れ込んでくる、どうしてこんなに流れるのかな、本

当にそういう感を強くするんですね。率直に申しまして川から流れてくる——海の向こうから流れてくるというのではなくて川から流れてくるものがかなりのウェートを占めているように思うんです。

そこで、そういうことはないとは思いますが、いわゆる不法投棄というようなことが問題になったこともあろうかと思うんです。こういう点で、今少し、不法投棄は違法行為ですから取り締まりということできちんとするということは市も十分考えなきゃならぬだろうと思いますし、同時に何ていいますか、水に流すといえますか、そういう考え方といえますか——日本語には「水に流す」という言葉があって何でもかんでも水に流すというのは非常によくないことであって、やはりごみはごみとしてきちんと処分をするということが大事だと思うんです。その辺で住民の意識の向上を図るというようなことで、一部ではやはり海岸に捨てる、川に捨てるということはまだまだある、その結果が海岸を汚す大きな原因の1つになっているんじゃないか、こういうふうに思うんですが、市の方はその辺についてどういうふうに考えておられるか。海岸ごみの問題というのは大変複雑な問題たくさん持っておりますけれども、できることとしてはごみを少なくするという点で何かその辺の考え方はないかどうかお聞かせをいただきたいと思うんですが……。

◎教育長（福原 修君） 1500万円の寄附金の問題でございますけれども、何か立ち入った深い話し合いがあったのではないかという指摘でございますが、私の知る限りにおきましてはそういう深い話し合いございませんで、ただ、いろいろ調べてみますと、こういう船形児童学園の生徒に関係する学校の施設、設備を大きく改善をする場合、今までも寄附金をいただいていたようでございます。

過去の例の大きなものとして、船形小学校が改築されました、そのときも第1期で750万円、第2期で750万円、合わせて1500万円いただいております。おそらく東京都といたしましては学園の児童生徒がいろいろとお世話になっている、そういうような生徒に対する思いやりから、かわいがってもらいたいという教育的な配慮からおそらくくださっているんじゃないか、このように私たちはとっているわけでございます。

以上でございます。

◎民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

まず、御質問のごございました旧藤原処理場の貯溜池の埋め戻しの件でございすけれども、所有者の小川兩作さんの御好意によって、61年の9月1日から64年の3月31日まで契約期間といたしまして契約を締結し、現在、海岸ごみの投入を行っているわけでございます。今後の問題といたしましては、この旧貯溜池につきましても限度があるわけでございます、その後の処置につきましてやはり何らかの方法でこの貯溜池にかわる処分場を見つけなければならないということで、現在——と申しますか、今からこの貯溜池の跡地を物色検討中でございます。

それから、不法投棄につきましては、保健所、県土木、あるいは警察、県の機関と共同いたしまして、現場の摘発ですとか、また収集センターの職員による定時的な巡回等を行いまして、不法投棄の防止に努めております。

それと、海岸を汚す原因でございますけれども、御指摘のように他から漂流するというものはあまりございせん、やはり川から流れ込む物質が非常に多いわけでございます。これらにつきましては、従来から沿岸住民に対してPRを行うとともに、また平久里川につきましては当市の地域だけでなく三芳村等もあるわけございまして、三芳村の水域につきましては三芳村に対して要請もし、協力もお願いするようしてあるわけでございますけれども、なかなか思うようにいかないのが現状でございます。

今後といたしましても、地域住民に協力を呼びかけ、それと先ほど市長から御答弁申し上げましたように海岸ごみの多くは竹ですとか、竹の葉ですとか、海藻類でございますので、これらにつきましてそれぞれの関係機関等に今後とも強力に働きかけてまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

◎1番（神田守隆君） 東京都の寄附については、そんな話し合いもなく、向こうの方からということで、大変ありがたいことで、よくわかりました。

海岸のごみの問題、これもやはりなかなか難しい問題たくさんあるかと思うんですが、市としても、特に海の浄化という問題でいろんなあれありますけれども、目に見えてきれいになるというのはごみなんです。水質の問題ももちろん大事な問題ですけれども、それから海岸の海の底の底質の問題、水質の問題、そして浜をきれいに保つ、そういう点では海岸の清掃等、やはりもっと力を入れていいんじゃないか。もちろん原因者のところで出さないように強力な働きかけをすると同時に、やはり一定の時期にはもっと市でも海岸清掃について今もいろんな努力されていることも承知しておりますけれども、やはりまだまだ定期的にもう少し力を入れていいんじゃないか、という点で今後とも配慮をお願いしたいと思います。

それから、学校の水の問題ですけれども、漏水が大きな原因だったというようなこと——異常漏水の問題もございますけれども、漏水があったというようなことで、漏水というのは大変なことで、やはり機敏にこうした——いわばむだ使いといってもいいわけですから、そういうことのないように水の使用料等について定期的なチェックなりの体制やなんかをいま一度厳しくしてそういうことのないように要望して、終わります。

◎議長（伊賀多朗君） 以上で1番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。

◎3番（山中金治郎君） 2点だけ簡単にお伺いさせていただきます。

先ほどの答弁で、共済費でございますが、負担率の引き下げということで2175万1000円引き下げられております。その次の18割に負担金及び補助金というところで千葉県市町村総合事務組合負担金として1025万計上してございます。片方で下げてここでふやすという理由。

もう1つ、次のページの報償費の法律相談等弁護士謝礼ということで16万ございますが、これはおそらく西口にからんでのことかと思えます。今まで西口の弁護士の謝礼の支払いはどのくらいかという2点をお伺いさせていただきます。

○総務部長（飯野芳郎君） 第1点目の、市町村総合事務組合の負担金の点でございますけれども、当初予算に計上したよりも相当額の差額が生じたわけでございますが、これは61年の3月に退職された方が当初予定したよりも多かったために負担金を払うものでございますけれども、61年の3月末で早期に退職された方が、7人を予定していたわけでございますけれども、3人ふえたということで、その差額分3人の分を特別負担金として総合事務組合に支払うものでございます。

それから、法律相談等の弁護士の謝礼でございますけれども、これは衛生センターの訴訟がございまして、そのの弁護士料に今回訴訟が決着いたしましてそれに伴う分として成功報酬ということで差額を支払うということでございますけれども、そのの差額が生じましたので、当初予算に計上してあったものに差額を16万計上しようというものでございます。

○3番（山中金治郎君） 今の西口の問題、あとで知らしてもらえればいいですよ。

終わります。

○議長（伊賀多朗君） 他に御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（伊賀多朗君） ただいま議題となっております議案第62号乃至議案第66号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託をいたします。

請願書の上程

○議長（伊賀多朗君） 日程第4、請願第5号国家機密法反対の意見書の提出をもとめる請願書を議題といたします。

請願書の朗読を願います。

（書記朗読）

○議長（伊賀多朗君） 朗読は終わりました。

請願書の趣旨説明

○議長（伊賀多朗君） 次に、請願趣旨について紹介議員の説明を求めます。

（1 番議員神田守隆君登壇）

○1 番（神田守隆君） 請願第5号国家機密法反対の意見書の提出をもとめる請願書について紹介議員を代表して紹介をさせていただきます。

国家機密法案は、その制定をもし許すとすれば、市民の暮らしと権利、地方自治に重大な最悪をもたらすことは目に見えていると思います。

同法案は、政府が一方的に防衛秘密なるものを決め、これを探知、収集、通報する行為を厳罰に処すというものであります。

例えば、自衛隊基地で行われるヘリコプター訓練などについて、騒音がひどいと住民が調査をしたり、情報を集めたりしただけでスパイとして処罰するというのであります。市民にとって危険な訓練がたとえ行われていてもその実態を調査すること自体が処罰の対象とされております。

かつて、館山海軍砲術学校の衛生班では、連合軍の上陸作戦に対して、水際で細菌作戦を研究していたことが戦後関係者の証言で明らかにされております。大変におそろしいことだといわなければなりません。当時はそのことを住民が調査しようとするれば、それ自体がスパイとして処罰されました。

請願にあるとおり、国民がより広く、より確かな情報を持つことこそ民主主義国家の基盤であります。この国民の目と耳と口をふさぐのが国家機密法であります。館山市民の暮らしと権利、地方自治を守るために館山市議会において国家機密法案反対の意思表示を内外に対し明確にすることを求めたのがこの請願であります。皆さまの御賛同を心より期待いたしまして、私の紹介とさせていただきます。

○議長（伊賀多朗君） 説明は終わりました。

委員会付託

○議長（伊賀多朗君） 本請願書につきましては、総務委員会に付託いたします。

日程の追加

◎議長（伊賀多朗君） お諮りいたします。

ただいま発議案第4号公共事業費の国庫補助負担率の引き下げ措置に関する意見書について及び発議案第5号公立学校事務職員等の給与の国庫負担削減に関する意見書についてが提出されました。

この際、各議案を日程に追加し、議題といたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（伊賀多朗君） 御異議なしと認めます。よつて、決しました。

議案の上程

◎議長（伊賀多朗君） 発議案第4号及び発議案第5号を一括して議題といたします。

議案を配付いたさせます。

（議案配付）

◎議長（伊賀多朗君） 議案の配付漏れはありませんか。——配付漏れなしと認めます。

議案の朗読を願ひます。

（書記朗読）

◎議長（伊賀多朗君） 朗読は終わりました。

議案の内容説明

◎議長（伊賀多朗君） 提出者の説明を求めます。

（15番議員渡辺昭夫君登壇）

◎15番（渡辺昭夫君） 発議案第4号公共事業費の国庫補助負担率の引き下げ措置に関する意見書について及び発議案第5号公立学校事務職員等の給与の国庫負担削減に関する意見書について御説明申し上げます。

ただいま朗読のありましたとおり、いずれも国の国庫負担削減に関するものでございまして、全国的な運動の一環として、来年度予算編成に向けて国に対し意見書を提出いたしたく、ここに8名の賛成者を得まして提案いたした次第でございします。

何とぞ満場の御賛同を賜りますようお願いいたしまして、提案理由の説明といたします。

◎議長（伊賀多朗君） 説明は終わりました。

これより質疑を行います。御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託の省略

◎議長（伊賀多朗君） お諮りいたします。

本案については委員会付託並びに討論省略、直ちに採決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（伊賀多朗君） 御異議なしと認めます。よって、決定いたしました。

採 決

◎議長（伊賀多朗君） これより採決いたします。

採決は一括して行います。

発議案第4号及び発議案第5号を原案どおり可決することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（伊賀多朗君） 御異議なしと認めます。よって、発議案第4号及び発議案第5号の各議案はいずれも原案どおり可決されました。

延 会 午前11時03分

◎議長（伊賀多朗君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（伊賀多朗君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明17日から19日まで委員会での議案審査のため休会、次会

は 12 月 20 日 午前 10 時 開会 といたします。

その議事は、議案第 60 号乃至議案第 66 号等に関する委員会における審査の経過及び結果の報告、討論、採決といたします。

◎ 本日の会議に付した事件

- 1 議案第 59 号乃至議案第 66 号
- 1 請願第 5 号
- 1 日程の追加・発議案第 4 号、発議案第 5 号